

2020年11月12日 全9頁

Indicators Update

2020年9月機械受注

民需は3ヶ月ぶりに減少、先行きも弱い動きが続く

経済調査部 エコノミスト 小林 若葉

[要約]

- 2020年9月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲4.4%と、コンセンサス（同▲1.0%）を下回り、3ヶ月ぶりに減少した。製造業、非製造業（船電除く）ともに増加したが、製造業からの受注には船舶が含まれており、これを除いた製造業は減少したとみられる。また季節調整は業種ごとに行われているため、各業種の受注額の合計は全体とは一致しない。
- 製造業は前月比+2.0%と2ヶ月ぶりに増加した。食品製造業、化学工業などからの受注額が増加した。非製造業（船電除く）は同+3.2%と2ヶ月ぶりに増加した。通信業や金融業・保険業などからの受注増加が寄与した。外需は前月比▲16.7%と3ヶ月ぶりに減少した。前月に引き続き大型受注が複数件あったものの、大幅に増加した前月からの反動減の影響が大きく表れた。
- 2020年7-9月期の民需（船電除く）は、前期比▲0.1%と小幅ながら5四半期連続で減少した。内閣府が公表した10-12月期の見通しは同▲1.9%と更なる減少が見込まれている。ただし、見通しは過去3四半期の平均達成率を考慮することから、4-6月期の達成率の低さが影響を及ぼし、実態よりも弱めに見込まれていると考えられる。
- 先行きの民需（船電除く）は、当面は弱い動きが続くものの、国内外の需要回復や、それに伴う設備稼働率の上昇を受けて冬頃には下げ止まるとみている。ただし、先行き不透明感が払拭されない中では、企業は能力増強投資などの計画を先送りするとみられ、本格的な回復には相当な時間がかかろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2020年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
民需（船電を除く）	2.9	2.3	▲0.4	▲12.0	1.7	▲7.6	6.3	0.2	▲4.4
コンセンサス									▲1.0
DIRエコノミスト予想									3.0
製造業	4.6	▲1.7	▲8.2	▲2.6	▲15.5	5.6	5.0	▲0.6	2.0
非製造業（船電を除く）	▲1.7	5.0	5.3	▲20.2	17.7	▲10.4	3.4	▲6.9	3.2
外需	9.1	2.7	▲1.3	▲21.6	▲18.5	▲3.9	13.8	49.6	▲16.7

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【9月機械受注】 民需は5 四半期連続で減少

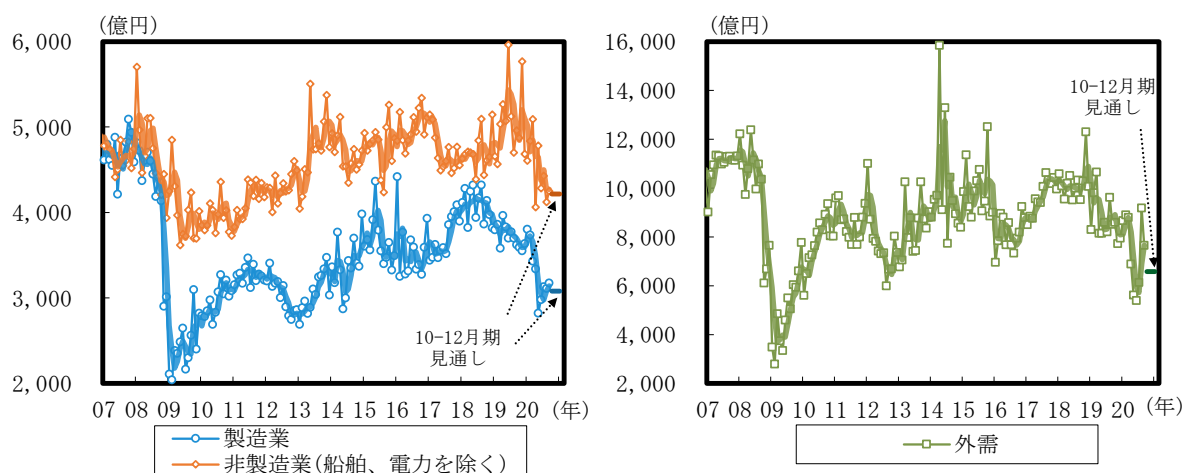
2020年9月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲4.4%と、コンセンサス（Bloomberg 調査：同▲1.0%）を下回り、3ヶ月ぶりに減少した。製造業、非製造業ともに増加したが、製造業からの受注には船舶が含まれており、これを除いた製造業は減少したとみられる。また季節調整は業種ごとに行われているため、各業種の受注額の合計は全体とは一致しない。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「下げ止まりつつある」に据え置いた。

2020年7-9月期の民需（船電除く）は、前期比▲0.1%と小幅ながら5 四半期連続で減少した。内閣府は10-12月期の見通しも公表したが、同▲1.9%と更なる減少が見込まれている。ただし、見通しは単純集計値に過去3 四半期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出されることから、4-6月期の達成率の低さが影響を及ぼし、実態よりも弱めに見込まれていると考えられる。1-3月期、7-9月期の達成率のみを用いて計算すると、同+1.9%とプラス転換となる。

製造業からの受注額は新型コロナウイルス感染拡大で2020年2月から5月にかけて大幅に減少したが、6月以降は下げ止まりの兆しが見られる。7-9月期は前期比+3.0%と2 四半期ぶりに増加した。国内外の需要の回復を背景に、はん用・生産用機械や自動車・同付属品を中心に受注が持ち直しつつある（p.9）。10-12月期の製造業からの受注額は同▲1.9%と減少が見込まれているが、4-6月期の達成率の低さの影響を除くと前期比プラスとなる。

非製造業（船電除く）からの受注額は、2019年央から振れを伴いながら減少基調で推移している。ただし、卸売業・小売業、情報サービス業などは減少基調にあるものの、減少幅は縮小傾向にある。また受注額の大きい運輸業・郵便業は2020年春以降、鉄道車両の維持・更新投資の一巡などで軟調に推移していたが、足元では下げ止まりの兆しが見られる（p.9）。7-9月期の非製造業（船電除く）からの受注額は前期比▲2.5%と3 四半期連続で減少した。10-12月期は同▲1.2%と4 四半期連続での減少が見込まれているが、4-6月期の達成率の低さの影響を除くと前期比プラスとなる。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

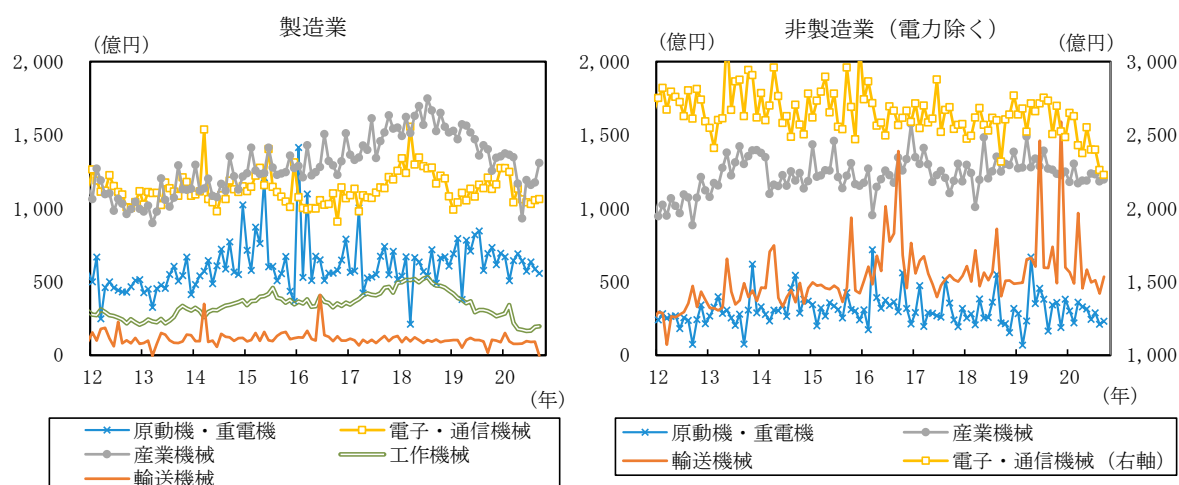
【製造業】産業機械の受注増がけん引して2ヶ月ぶりに増加

製造業からの受注額は前月比+2.0%と2ヶ月ぶりに増加した。機種別に見ると、とりわけ産業機械が全体を押し上げた（図表3左）。産業機械は感染拡大の影響により大きく落ち込んでいたが、5月を底に回復基調にある。一方、輸送機械の受注額（▲2.8億円、水準）はマイナスに転じたが、航空機でキャンセルが発生した影響のようだ。業種別では、17業種中8業種で増加が見られ、食品製造業（同+178.7%）、化学工業（同+45.3%）などからの受注額が増加した。一方、その他輸送用機械（同▲63.6%）や石油製品・石炭製品（同▲34.8%）などからの受注額は減少した。

【非製造業】輸送機械の受注増が押し上げ、2ヶ月ぶりに増加

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+3.2%と2ヶ月ぶりに増加した。機種別に見ると、電子・通信機械以外の全ての機種が増加した（図表3右）。電子・通信機械は省力化投資や小売店等のキャッシュレス決済対応などにより2019年央まで堅調に推移していたが、2020年春ごろからは減少基調にある。業種別では、11業種中7業種で増加が見られ、大型受注のあった通信業（同+45.8%）のほか、金融業・保険業（同+29.4%）、運輸業・郵便業（同+14.5%）などからの受注が増加した。一方、その他非製造業（同▲12.6%）などからの受注は減少した（p.9）。

図表3：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械は鉄道車両、道路車両、航空機の合計。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【外需】前月の大型受注の反動減により3ヶ月ぶりに減少

外需は前月比▲16.7%と3ヶ月ぶりに減少した。前月に引き続き大型受注が複数件あったものの、大幅に増加した前月からの反動減の影響が大きく表れた。機種別では産業機械や原動機・重電機で減少が見られた（**図表4、5**）。

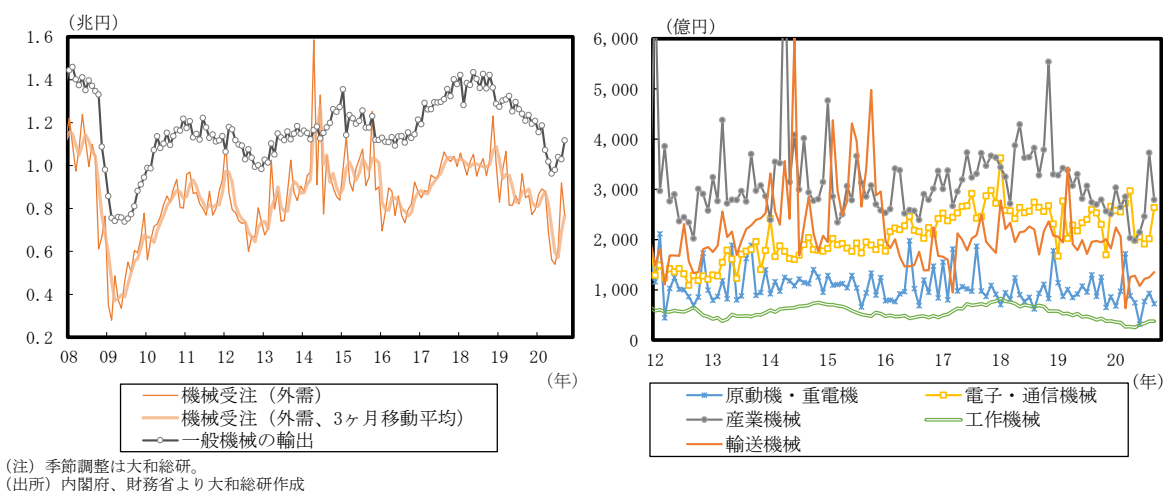
7-9月期の外需は、4-6月期の大幅減の反動に加え、大型受注の押し上げにより前期比+28.4%と大幅に増加した。10-12月期は▲14.2%と減少が見込まれている。4-6月期の達成率の低さの影響を除いた見通しは前期比のマイナス幅は縮小するものの、好調は続かないとみられる。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、9月の外需は前月比+8.7%だった（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、とりわけ中国（同+20.3%）からの受注額の大幅増が全体を押し上げたが、米国（同+4.9%）、EU（英国を含む、同+4.1%）からの受注額もともに増加した。

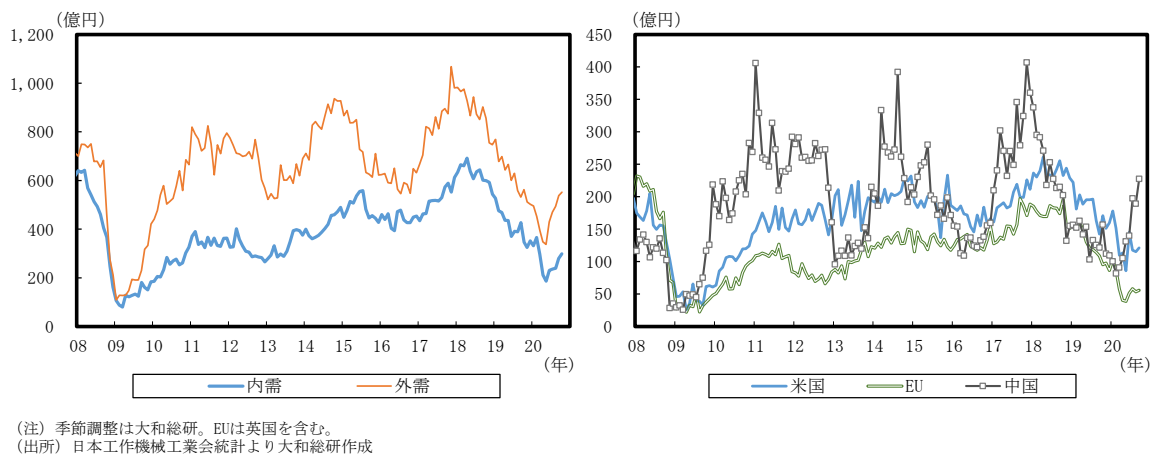
工作機械受注は10月分が既に公表されており、内需は前月比+7.0%、外需は同+2.6%とともに5ヶ月連続で増加した。「機械を作る機械」である工作機械の受注額が明確に回復していることは、先行きの機械全体の受注が下げ止まることを示唆しているといえよう。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



【先行き】 民需は冬頃には下げ止まる見込み

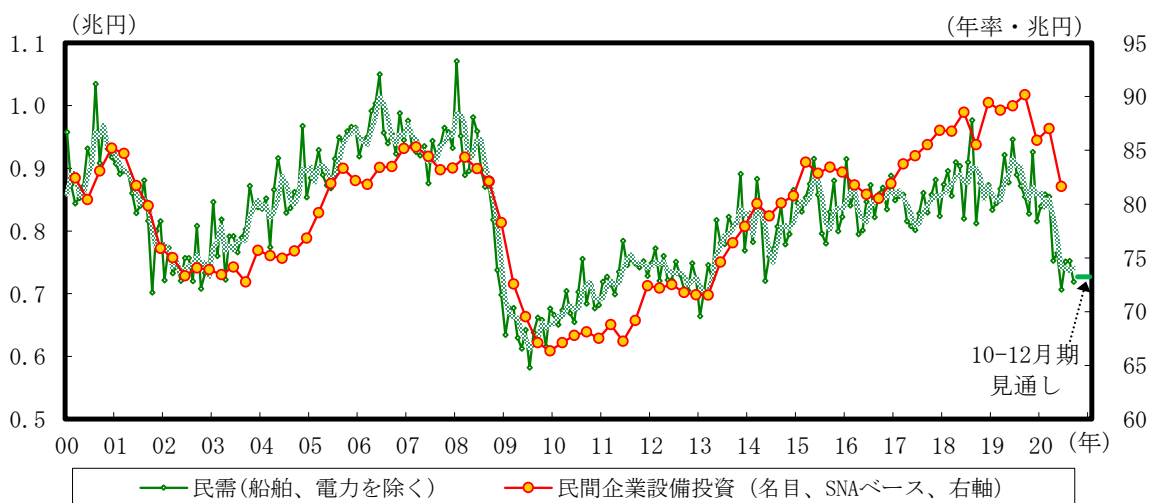
先行きの民需（船電除く）は、当面は弱い動きが続くものの、国内外の需要回復や、それに伴う設備稼働率の上昇を受けて冬頃には下げ止まるとみている。

業種別では、感染リスクの小さな財消費は回復しやすく、まずは製造業からの受注が下げ止まり、極めて緩やかながらも増加に転じるだろう。ただし、欧州でロックダウンを再実施した国が増えつつあることは、輸出の回復の停滞を通じて製造業からの受注回復の重しとなるとみられる。

他方、非製造業に関しては、Go To キャンペーンがサービス消費の回復を後押ししているものの、鉄道、航空など公共交通機関やレンタカーの需要はコロナ禍以前と対比して少ない状況にあるほか、一部企業では小売店や宿泊施設等の新設、および設備の導入を控えるとみられる。そのため、機械受注の回復は製造業に後れるだろう。

また、前年に比べ企業業績が悪化し、先行き不透明感が払拭されない中では、企業は能力増強投資や不急の維持更新投資などの計画を一部先送りするとみられ、両業種とも、本格的な回復には相当な時間がかかろう。

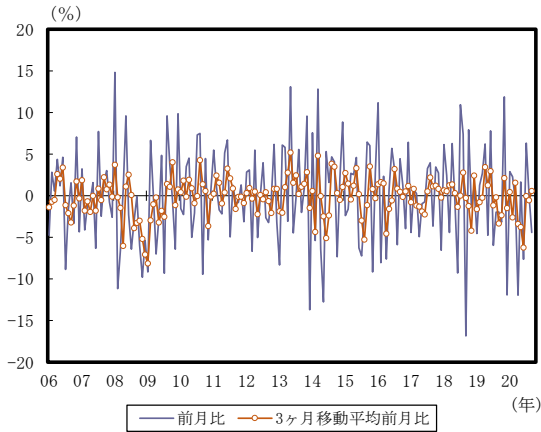
図表 7： 機械受注と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

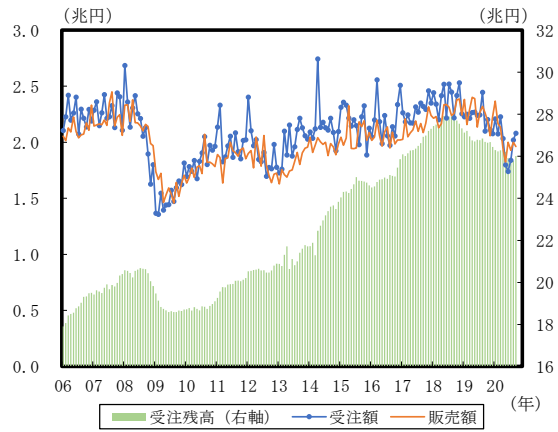
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

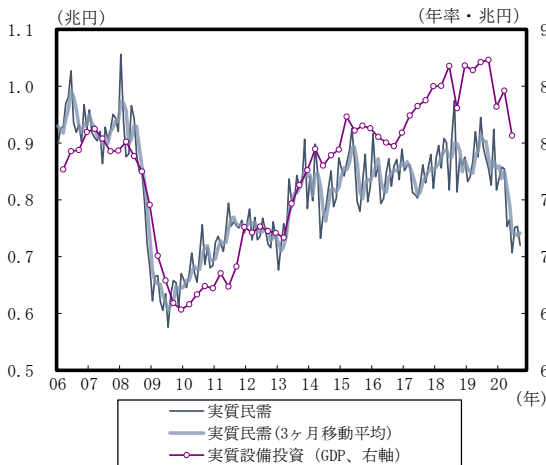


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

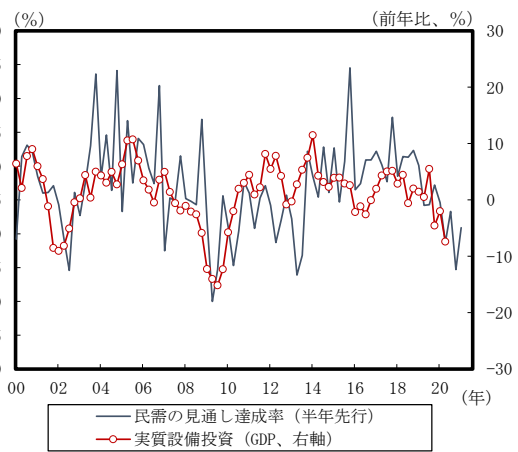


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

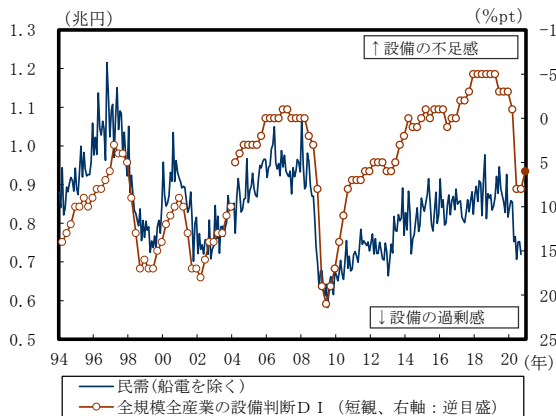


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

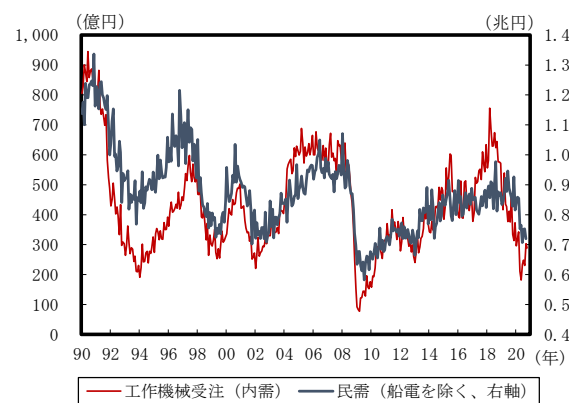


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



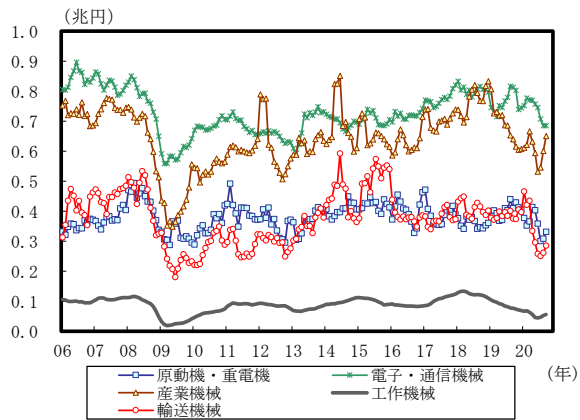
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



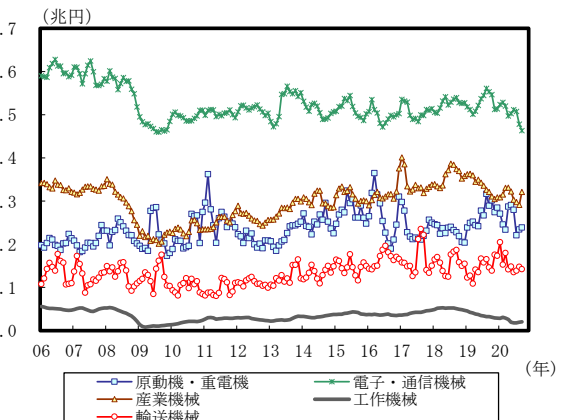
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）



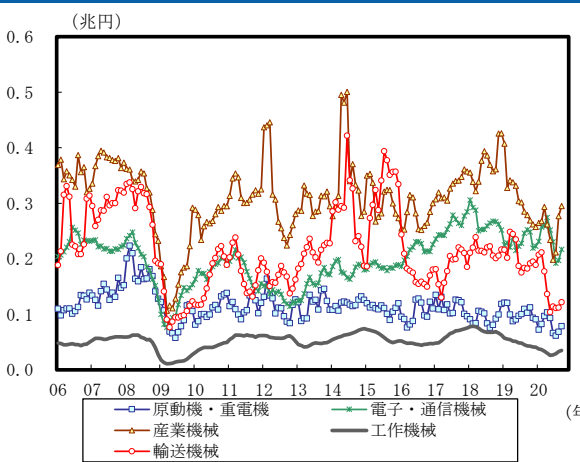
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



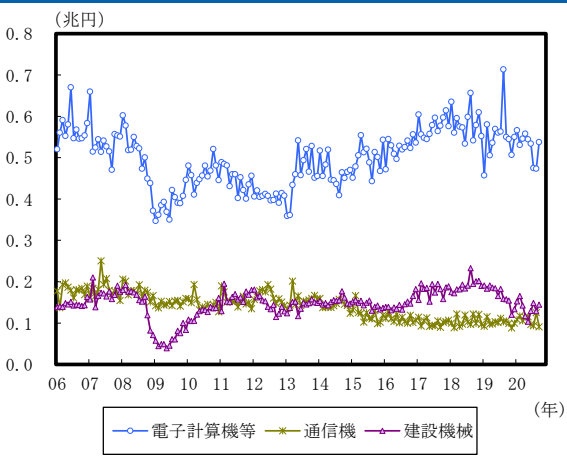
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

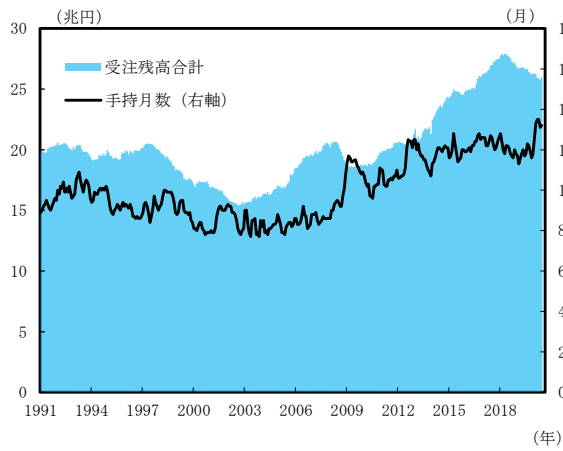
機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



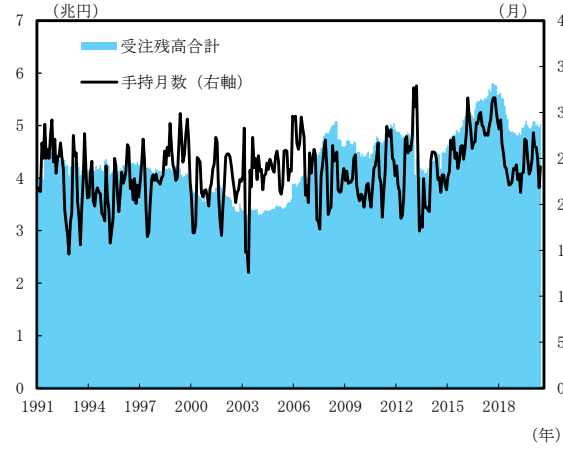
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

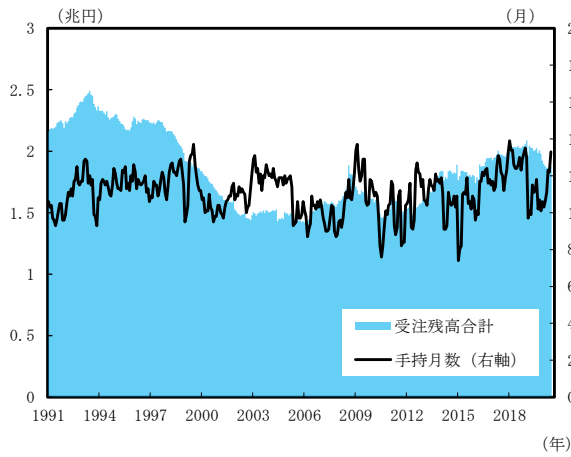
合計（船舶を除く）



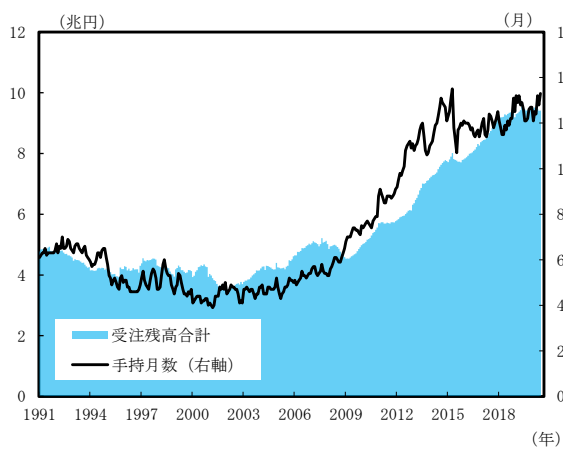
原動機



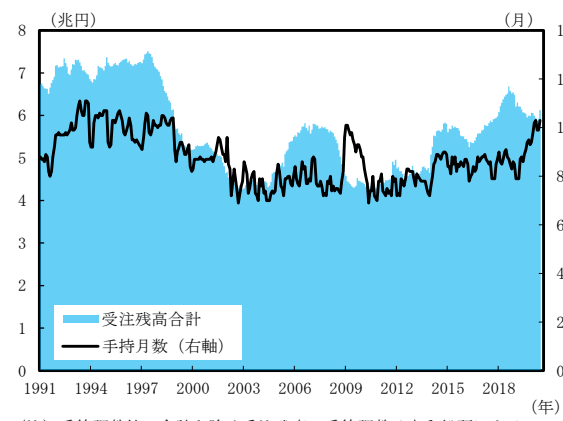
重電機



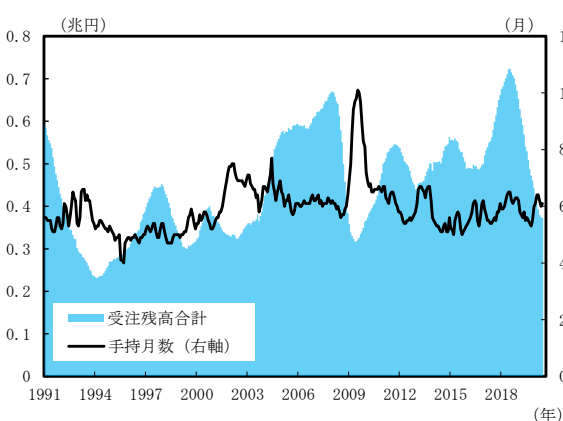
電子・通信機械



産業機械

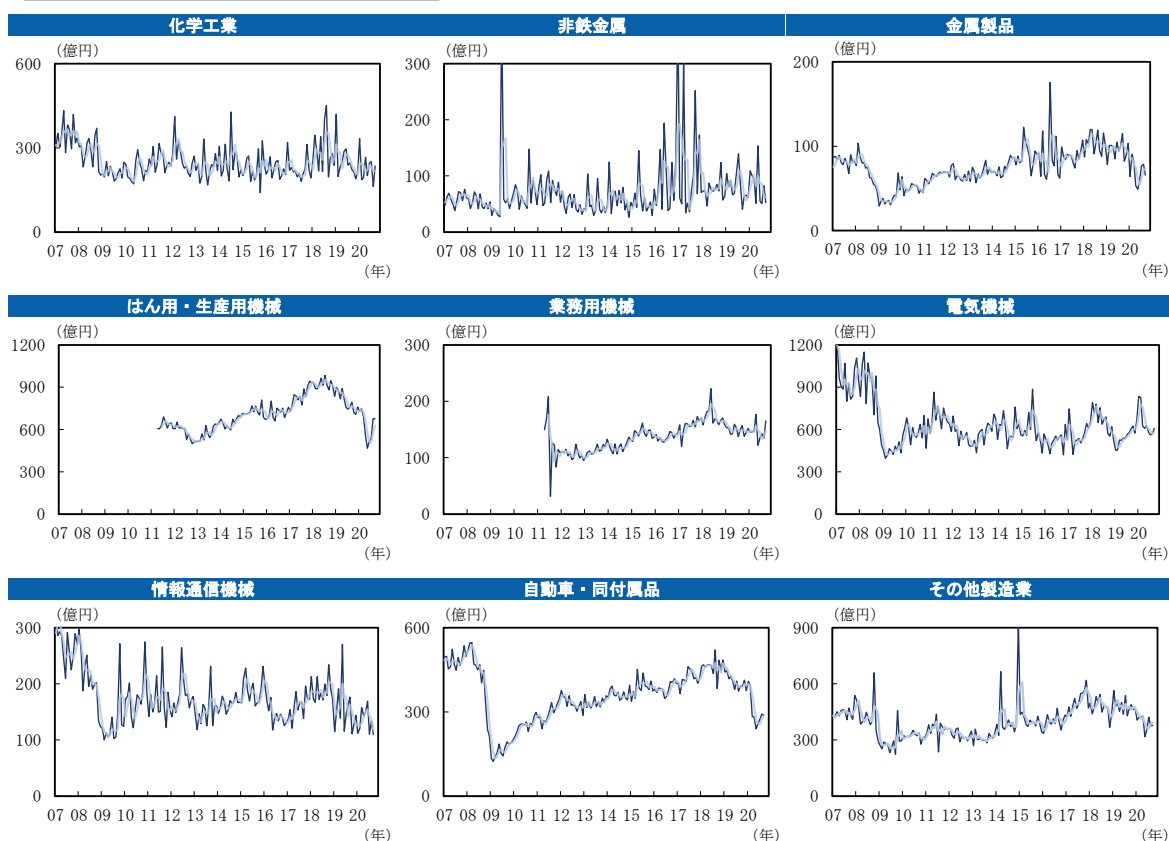


工作機械

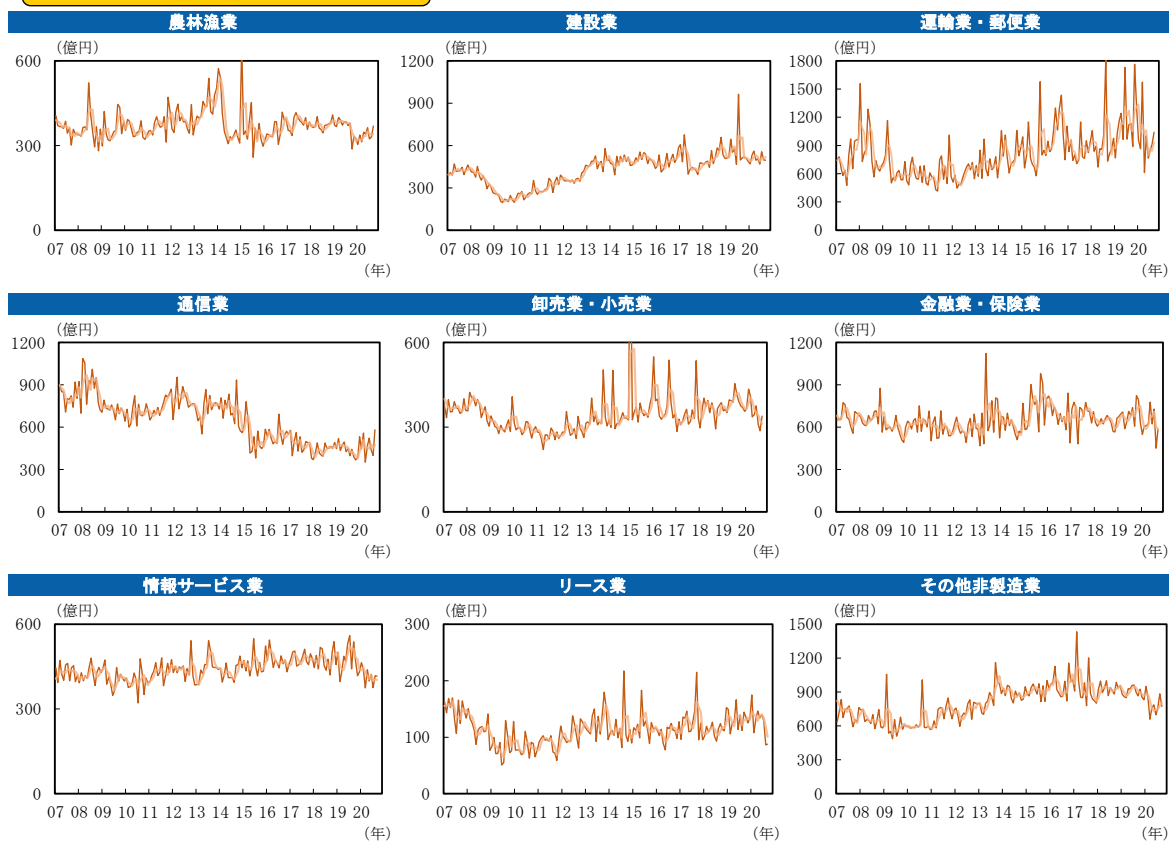


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成